（様式１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 参 加 表 明 書令和６年度交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託公募型プロポーザルに関係書類を添えて参加を表明します。令和　　年　　月　　日小諸市長　小泉俊博　様

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者 |  |
| 住 所 |  |
| 商号又は名称 | 株式会社○○コンサルタント |
| 代表者 | 役職名 氏 名  |
|  |  |
| ※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。 |
| 住 所 | 設計共同企業体事務所の所在地  |
| 商号又は名称 | △ △・◇◇設計共同企業体  |
| 代表者 | △ △株式会社 役職 氏名  |
|  | ◇ ◇株式会社 役職 氏名  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先担当者 |  |
| 所 属 |  |
| 氏 名 |  |
| 電 話 |  |
| ＦAＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

 |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（様式２）

　　令和　　年　　月　　日

（宛先）

小諸市長　小泉俊博　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　設計共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇設計共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

プロポーザル参加申請書

次の件について、プロポーザルへの参加を申請します。

件名：令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託

担当者連絡先

所属

役職氏名

電話番号

ファクス番号

電子メール

（様式３）

令和　　年　　月　　日

参加資格要件に関わる誓約書

小諸市長　小泉　俊博　様

誓約者

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　設計共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇設計共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

下記の参加資格要件につきまして、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

　当社は、令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領「２　参加資格要件」に規定する要件を全て満たしています。

（様式４）

令和　　年　　月　　日

情報の取り扱いに関わる誓約書

小諸市長　小泉　俊博　様

誓約者

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　設計共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇設計共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

情報の取り扱いに関し、下記のとおり誓約いたします。

記

　当社は、令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託に関わり知り得た情報に関しては、決して漏えいしないことを誓約いたします。なお、本業務の受託有無に関わらずまた、本業務終了後も変わらず漏えいしないことを誓約いたします。

（様式５）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計共同企業体結成届令和　　年　　月　　日小諸市長　小泉俊博　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 | 設計共同企業体 |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |

このたび、下記業務を受託するため、設計共同企業体を結成しましたので、設計共同企業体協定書の写しを添えて届け出ます。なお、この届及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。 記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業務名 | 令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託 |
| ２　業務内容 | 社会実験業務、公共交通サービス評価業務 |

 |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（様式６）

設計共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

1. 小諸市発注に係る令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託（以下「設計業務」という。）の受託

⑵　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、「 設計共同企業体」と称する。（以下「当企業体」という。）

（事業所の所在地）

第３条　当企業体は事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、設計業務履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体は、設計業務に係る請負契約の相手方とならなかった場合は、設計業務に係る請負契約が締結されたときに解散する。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
|  |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
|  |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、設計業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもって受託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該設計業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  ％ |
| 商号又は名称 |  |  ％ |
| 商号又は名称 |  |  ％ |

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、設計業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、（金融機関名）（支店名）とし、代表者の名義により設けられた預金口座によって取り引きするものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、当該設計業務が完了したときに決算するものとする。

（利益の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する割合により、構成員が、利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が設計業務を完了する日まで脱退することができない。

２　構成員のうち、業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合には、残存構成員が共同して設計業務を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく割合に加えた割合とする。

４　脱退した出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益の配当を行わない。

（業務途中における構成員の破産または解散に対する措置）

第１７条　構成員のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責任に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、第9条の運営委員会において定めるものとする。

と　　　　　　　　　　　　と 　　　　　は、上記のとおり 設計共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名  | ㊞ |
| 住 所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名  | ㊞ |
| 住 所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名  | ㊞ |

（様式７）

企業概要書（共同企業体の場合は、構成員ごとに作成をすること）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社 | 住所 |  |
| 従業員数 |  |
| 支店 | 支店数 |  |
| 主な所在地(県名を記入) | 北海道東北(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)関東(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)中部(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)関西(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)中国(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)四国(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)九州(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 本件担当社(本社以外の場合) | 住所 |  |
| 従業員数 |  |
| 創業年 |  |
| 資本金 |  |
| 主たる事業内容 |  |

（様式８）

受託実績一覧（共同企業体の場合は、構成員ごとに作成をすること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 受託事業名 | 発注者 | 契約金額(千円) | 履行期間 | 受託事業の種別※実施業務欄に○を付ける |
|  |  |  |  | ～ | 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |
| 地域公共交通計画の策定業務 |  |
| 地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |
|  |  |  |  | ～ | 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |
| 地域公共交通計画の策定業務 |  |
| 地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |
|  |  |  |  | ～ | 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |
| 地域公共交通計画の策定業務 |  |
| 地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |
|  |  |  |  | ～ | 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |
| 地域公共交通計画の策定業務 |  |
| 地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |
| （備考）１　行が足りない場合は必要に応じ追加すること。２　記載する事業は、国、地方公共団体または独立行政法人発注による業務で令和元年４月以降に完了したものとする。３　受注を証明する書類（写しも可）を添付すること。 |

（様式９）

予定管理技術者の経歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 保有資格 | 登録番号 | 取得年月日 |
| 技術士（建設部門、都市および地方計画） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 代表業務履歴 |
| 受託事業名 | 発注者 | 契約金額(千円) | 履行期間 | 受託事業の種別※実施業務欄に○を付ける |
|  |  |  | ～ | 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |
|  |  |  | ～ | 地域公共交通計画の策定業務 |  |
|  |  |  | ～ | 地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |
| 社歴(所属、担当業務等) |
|  |
| （備考）１　行が足りない場合は必要に応じ追加すること。２　記載する事業は、国、地方公共団体または独立行政法人発注による業務で令和元年4月以降に完了したものとする。３　社員証及び保有資格を証する書類（写しも可）を添付すること。４　受注を証明する書類（写しも可）を添付すること。 |

（様式10）

　　年　　月　　日

（宛先）

小　諸　市　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

提　　案　　書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託

担当者連絡先

所属

役職氏名

電話番号

ファクス番号

電子メール

（様式11）

令和　　年　　月　　日作成

|  |
| --- |
| 業務実施体制 |
| 業務名 | 令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び地域公共交通サービス評価業務委託　 |
| 管理技術者 | 氏名 |  |
| 有する資格 |  |
| 分野 | 技術者氏名 | 所属 | 有する資格 |
| 交通社会実験 | 主任 |  |  |  |
| 担当 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 公共交通サービス評価 | 主任 |  |  |  |
| 担当 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （備考）１　所属は代表企業又は構成員のいずれかを記載すること。（単独企業での参加は記載不要）２　正本には資格を証明する書類（写しも可）を必ず添付すること。 |

（様式12－１）

|  |
| --- |
| 主要業務実績 |
| 事業種別 | 業務名 | 発注者 | 受注形態 （単独又はＪＶ） | 業務完了年月 |
| 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務 |  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
| 地域公共交通計画の策定又は地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
|  |  |  | 年 |
|  |  | 月 |
| （備考）１　受注形態の欄には、単独又はＪＶの別を記入すること。２　記載する事業は、国、地方公共団体または独立行政法人発注による業務で令和元年４月以降に完了したものとする。 |

（様式12－２）

|  |
| --- |
| 管理技術者の業務実績 |
| 氏名  |  | 年齢 | 才 | 実務経験年数 | 年 |
| 資格名 | 技術士（建設部門、都市及び地方計画） | 取得年月  | 年　　月 |
|  | 年　　月 |
|  | 年　　月 |
| 主要業務実績 |
| 事業種別 | 業務名 | 業務概要 | 業務期間 | 立場  |
| 交通に関する社会実験の運営や影響の評価を実施した業務及び、地域公共交通計画の策定又は地域公共交通の現状サービスの評価を実施した業務 |  |  | 年 月～ 　年 月 |  |
|  |  | 年 月～ 　年 月 |  |
|  |  | 年 月～ 　年 月 |  |
| 主な手持業務量（令和６年●月●日現在の手持ちの業務） 合計　　件 |
| （備考） | １　実務経験年数について1年未満は切り捨てる。2 立場とは、その業務における役割分担をいう。 |

（様式12－３）

|  |
| --- |
| 各担当主任技術者の業務実績 |
| 分担氏名年齢実務経験年数 | 主要業務実績 |
| 業務名 | 業務概要 | 業務期間 | 立場 |
| 交通社会実験担当主任技術者氏名 |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
|  |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
| 年齢　　才実務経験年数　年 |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
| 公共交通サービス評価担当主任技術者氏名 |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
|  |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
| 年齢　　才実務経験年数　年 |  |  | 年 　月～年 　月 |  |
| （備考） | 1 実務経験年数について1年未満は切り捨てとする。2 立場とは、その業務における役割分担をいう。 |

　（様式13）

|  |
| --- |
| 業務実施方針、業務内容 |
|  |

（様式14）

見　積　書

令和　　年　　月　　日

　小諸市長　小　泉　俊　博　様

　次のとおり業務を請け負いたいので、小諸市財務規則を遵守し、見積りします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 | 百万 | 千 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

内訳）

①小諸駅前広場社会実験業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 | 百万 | 千 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　②地域公共交通サービス評価業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 | 百万 | 千 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

業務名　　令和６年度　交通ネットワーク構築に向けた小諸駅前広場社会実験及び

地域公共交通サービス評価業務委託

（備考）

１　見積金額の前に￥を付けること。

２　見積金額は消費税相当額を含まない金額とすること。